

平成18年10月31日（火）

## 記者提供資料

○平成17事務年度における源泉所得税の課税実績について

### 沖縄国税事務所

この資料についてのお問い合わせ先

沖縄国税事務所 国税広報広聴官（土屋）

17時30分まで TEL 867-3101 内線508

17時30分以降 TEL 867-3102

# 概 況

## 1 源泉徴収義務者数の状況（別表1参照）

- 平成17事務年度末（平成18年6月30日）現在の給与所得の源泉徴収義務者数は21,425件で、前年度に比べて505件（2.4%）増加。

## 2 課税の状況（別表2参照）

- 平成17事務年度（平成17年7月1日～平成18年6月30日）における源泉所得税の税額は605億7千9百万円で、前年度に比べて16億6千6百万円（2.8%）増加。
- これを主な所得別についてみると、給与所得は17億1百万円（3.5%）増加、配当所得は6億1千8百万円（32.2%）増加。

## 3 調査及び指導の状況（別表3参照）

- 平成17事務年度において源泉所得税に関する調査及び指導を行った件数は859件で、前年度に比べて40件（4.4%）減少。
- このうち非違のあったものは286件で、前年度に比べて3件（1.0%）減少。
- 追徴税額は3億9千3百万円で、前年度に比べて1億2百万円（20.6%）減少。

別表1

## 源泉徴収義務者数の状況

項目	区分	平成17年6月30日現在		平成18年6月30日現在	
		義務者数	前年対比	義務者数	前年対比
		件	%	件	%
給与所得		20,920	101.5	21,425	102.4
利子所得等		383	97.5	375	97.9
配当所得		752	101.3	733	97.5
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等		10	125.0	12	120.0
報酬料金等所得		16,454	101.1	16,973	103.2
非居住者等所得		148	97.4	148	100.0

別表2

## 課税の状況

項目	事務年度	16		17	
		税額	前年対比	税額	前年対比
		百万円	%	百万円	%
本 税 額	給与所得	48,806	105.3	50,507	103.5
	退職所得	1,558	86.7	1,514	97.2
	利子所得等	2,502	120.1	1,377	55.0
	配当所得	1,918	103.2	2,536	132.2
	特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	164	252.3	466	284.1
	報酬料金等所得	3,603	103.9	3,840	106.6
	非居住者等所得	267	70.3	254	95.1
	計	58,818	105.0	60,494	102.8
加算税額		95	95.0	85	89.5
合計		58,913	105.0	60,579	102.8

別表3

## 調査及び指導の状況

項目		事務年度		16		17	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
源泉徴収義務者数	1	件 20,920	% 101.5	件 21,425	% 102.4		
調査・指導件数	2	899	119.1	859	95.6		
非違件数	3	289	130.8	286	99.0		
追徴税額	4	百万円 495	90.7	百万円 393	79.4		

事例 1	架空名義に給与を分散し、源泉所得税を免れていた事例
------	---------------------------

衣服小売業を営む法人に対して実地調査を実施したところ、特定の者からの依頼に応じ、給与支給額を複数の架空名義を利用して小口に分割支給したように仮装し、源泉所得税を免れていた。その際、当該架空名義の者に係わる給与台帳及びタイムカードを作成していた。

事例 2	非居住者等所得に対する源泉徴収等が課税もれとなっていた事例
------	-------------------------------

不動産業を営む法人に対して実地調査を実施したところ、非居住者から国内の土地を購入し、当該非居住者へ対価を支払う際、源泉徴収義務が発生するところ源泉徴収が行われていなかった。

そのほか、パート従業員への給与、司法書士・弁護士及び土地家屋調査士への報酬の支払いの際にも必要な源泉徴収を行っていなかった。